

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	建設労働者雇用安定支援事業費			担当部局庁	職業安定局			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設・港湾対策室			建設・港湾対策室長 吉野 彰一	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号 建設労働者の雇用の改善等に関する法律第5条第3項			関係する計画、通知等	建設雇用改善計画(第9次)(平成28年3月31日厚生労働省告示第140号)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個別・受注生産、屋外生産といった建設産業の特異性が建設労働者の労働条件の立ち後れや、雇用関係の不明確等建設労働に大きな影響を与えており、また、長年にわたる建設投資の減少等により雇用の不安定化や労働条件の低下が懸念されていることから、適切な雇用管理が行われるよう能力の向上等を支援することにより、雇用の改善や雇用機会の確保等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設事業主及び建設事業主団体に対して、建設労働者の雇用環境の改善、職業能力の向上、雇用機会の確保・維持等を図るための措置等に関する雇用管理研修や講習会及び調査を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	73	126	125	125			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		73	126	125	125	0		
	執行額		63	30	89				
	執行率(%)		86%	24%	71%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%	24%	71%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地域雇用機会創出事業等委託費	115							
	庁費	5							
	職員旅費	5							
	計	125	0						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
①雇用管理研修等に参加した中小建設事業主等のうち、当該研修を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 85%以上		①雇用管理研修等に参加した中小建設事業主等のうち、当該研修を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合	成果実績	%	84.9	84.5	88.4	-	-
			目標値	%	80	85	85	-	85
			達成度	%	106.1	99.4	104	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	②研修等終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上	②研修等終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合	成果実績	%	93.7	96.9	96.3	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	104.1	107.7	107	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

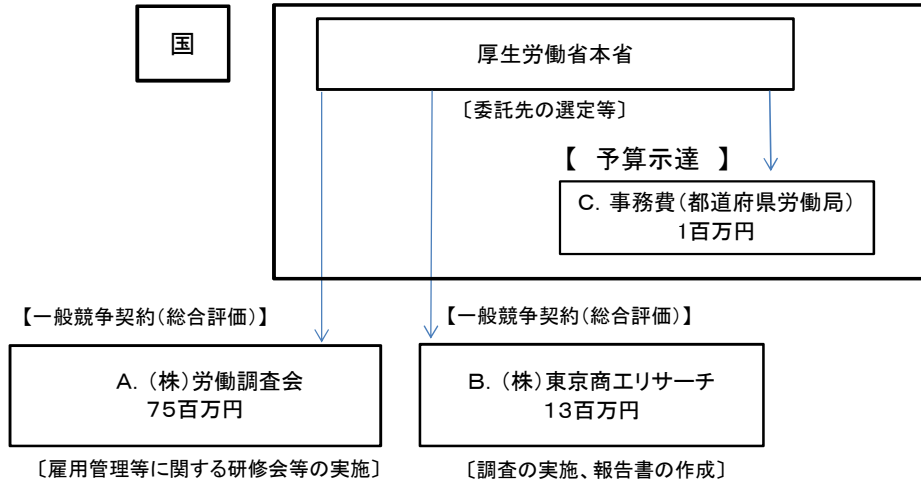
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	③雇用管理研修等に参加した中小建設事業主の事業所における参加後6ヶ月後の労働者の定着率89.0%以上	③雇用管理研修等に参加した中小建設事業主の事業所における参加後6ヶ月後の労働者の定着率		実績値	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	89
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	雇用管理研修を利用した人数			人	4,025	1,865	6,405	-		
				当初見込み	人	3,000	5,300	7,000	7,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X / Y			円/人	12,422	9,087	11,586	10,029		
	X:「雇用管理研修等の事業費の額」 Y:「雇用管理研修を利用した人数」			計算式	X / Y	50万円 / 4,025人	17万円 / 1,865人	75万円 / 6,405人	70万円/ 7,000人	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-2)								
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(IV-2-1)								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-					
					-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	長年にわたる建設投資の減少等により雇用の不安定化や労働条件の低下が懸念されていることから、適切な雇用管理が行われるよう能力の向上等を支援することにより、雇用の改善や雇用機会の確保等を図ることができる。このため、本事業は政策目標に資するものである。									
改革項目	分野:	-								
（第一階層） KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	（第二階層） KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					-	-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業に従事する建設労働者の雇用管理改善等の推進を図るため、厳しい経営環境にある中小零細企業の多い建設業では、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令を踏まえ、国が実施するものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい経営環境にある建設業に従事する建設労働者の雇用管理改善等の推進を図るといふ政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札(総合評価落札方式)を採用し、技術審査委員会を開き委託先を選定しているが、調査事業については一者応札であった。そのため、入札辞退者にヒアリングを実施したが、辞退理由はいずれも当該事業の業務量や専門性のためであり、公告期間等について問題があったとは認識していない。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である事業主等の負担を考慮した、必要な経費を負担するものであり妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	雇用管理改善等の推進を図るために、必要な経費の支出となっており、水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約の締結及び委託費の精算にあたって、費目・用途が事業目的に沿った支出となっているか、精査している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	雇用管理研修を利用した人数の目標を達成できなかったことから精算額を減額したものである。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性のある一般競争入札(総合評価落札方式)を実施している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を着実に上回っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果目標を上回っていることから、実効性が高い手段といえる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	一部見込みを下回ったが、おおむね見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建設労働施策の検討に活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 本事業は、建設事業主に選任が義務付けられている雇用管理責任者に対する適切な雇用管理に必要な知識の習得・向上を図るための研修や調査等を実施する委託事業である。建設労働者確保育成助成金は建設事業主が行う建設労働者の技能向上や職場定着・入職に資する取組に対する助成事業であり、両事業は役割を異にしている。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	厚生労働省	0535		建設労働者確保育成助成金			
点検・改善結果	点検結果	成果実績について、平成27年度は目標値や見込みを一部達成できなかったが、平成28年以降は一般競争入札(総合評価落札方式)に改め、受託者の選定にあたり、事業実施にあたっての広報企画力や建設業に知見のあるマネジメント等を考慮した方式に変更したことから、効果的に事業がなされ、平成28年度の目標を達成することができた。また、事業内容の精査を毎年実施することで予算の縮減に努めており、効率的な事業運営がなされている。					
	改善の方向性	事業継続。ただし、執行率等を踏まえ、予算の見直し等が必要。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	728	平成23年度	661	平成24年度	585		
平成25年度	498	平成26年度	498	平成27年度	510		
平成28年度	509						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)労働調査会			B.(株)東京商工リサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当員手当	18	事業費	調査資料印刷費、発送費、入力費等	7
広告費	広告掲載料等	16	人件費	担当員手当	6
教材費	テキスト作成料	14	一般管理費	諸経費	0.6
旅費	講師旅費、事務局旅費等	11			
借料	会場借料	6			
物品購入費	周知・募集用ダイレクトメール、リーフレット 作成料	5			
謝金	講師謝金	5			
計		75	計		13.6
C.長崎労働局			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	雇用管理に必要な知識の習得・向上に係る 経費	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

